

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2012/07/02

欧州懸念一服、リスク許容度回復なるか

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	↗	103.50円を超えられるか 予想レンジ: 97.50円～104.50円	2-3
ユーロ/ドル	→	焦点は欧州から米国に? 予想レンジ: 1.2350～1.3000ドル	4-5
ポンド/円	→	欧州情勢と英中銀の決定が焦点 予想レンジ: 119.00～131.00円	6-7
ポンド/ドル	→	基本的には「欧州メイン」変わらず 予想レンジ: 1.5250～1.6250ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2012 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	96.82円	101.62円	95.58円	101.02円



①	5日、スペイン財務相が「現在の調達コストは金融市場のスペインへの門戸を閉ざしている」などと発言した事を受けてユーロ/円は97.04円まで急落する場面もあったが、G7緊急電話会議を終えた安住財務相が「為替市場における行動に関して、緊密に協議し適切に協力する方針の再確認を要請、各国からの異論はなかった」と発言すると介入警戒感から円が売られ、ユーロ/円は98.34円まで反発した。
②	6日、欧州中銀(ECB)は政策金利(1.00%)の据え置きを発表。その後のドラギ総裁の会見でも、市場が期待していた長期資金供給オペ(LTRO)や問題国の国債買入れ再開についての言及がなく、失望感からユーロ/円は98円台前半まで反落した。しかしその後、ドラギ総裁は「数名のメンバーが利下げを求めた」「あらゆる展開を注視しており、行動する準備は整っている」とも発言。改めてECBによる追加緩和が意識されると欧米株価が大きく反発し、ユーロ/円は99.71円まで上昇した。
③	11日、前週末にユーロ圏財務総会合がスペインの金融機関に対して最大1000億ユーロの支援を決めた事を好感してユーロ/円は取引開始直後に100.90円まで上昇した。しかし、欧州市場に入ると「スペインが救済基金から支援を受ければ、同国国債を保有する民間投資家の返済順位が劣後化する」との見方が広がり、同国10年債利回りが上昇。ユーロ/円は売りが優勢となり、99.09円まで下落した。
④	18日未明、前日に行われたギリシャ再選挙で、新民主主義党(ND)が勝利し、同じ緊縮派の全ギリシャ社会主義運動(PASOK)との合計で過半数の議席確保が確実となった。これを受けて同国のユーロ離脱懸念が後退すると、取引開始直後にユーロ/円は100.84円まで値を上げた。しかし、欧州市場に入り、スペインの銀行の4月の不良債権比率が8.72%まで上昇した事が明らかになると同国10年債利回りがユーロ導入以来最高となる7.3%前後まで上昇。さらにメルケル独首相が「ギリシャが合意した改革のいかなる緩和も受け入れられない」などと発言したため、ユーロ/円は99.12円まで下値を切り下げた。
⑤	25日、「格付け会社ムーディーズがスペインの銀欧格付けを2-3段階引き下げる可能性」と報じられた。また、独政府報道官が、28-29日に行われる欧州連合(EU)首脳会議について「メルケル首相はEU関係者がユーロ圏債務危機の解決に向けて安易な対策の導入を期待している事に懸念を示している」と述べた上に「ギリシャに関する決定はない」との見方を示した。これらを受けてユーロ/円は99.16円まで下落した。その後、キプロスがEUに支援要請を行ったが、目立った反応は見られなかった。
⑥	29日、(1日目)EU首脳会議を終えたファンロンパイ大統領が「欧州首脳はスペインの融資に関して返済の優先権を放棄」「欧州統一銀行監督メカニズムへはECBが関与、施行されればESMが銀行に直接資本を注入する可能性」などと発言するとユーロが急騰。その後の欧米市場でもEU首脳の合意を好感して株高が進む中、ユーロ/円は101.39円まで上値を伸ばした。

EUR/JPY

今月のポイント

6月のユーロ/円相場は95.58円～101.62円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.3%の上昇（ユーロ高・円安）となった。1日の米5月雇用統計発表直後には約11年ぶりの安値となる95.58円まで下落したが、その後は17日のギリシャの再選挙で緊縮派が勝利し同国のユーロ離脱懸念がひとまず後退した事や、28-29日に行われたEU首脳会議で救済基金による直接的な銀行への資金注入や国債買い入れが合意された事を受けて101円台を回復した。

今後については、ギリシャの支援条件の見直し交渉やユーロ圏の救済基金（欧州安定メカニズム・ESM）による問題国の国債買い入れに関する詳細などに不透明感が残るものの、短期的な債務危機対応策の枠組みが決まった事でユーロへの売り圧力は和らぎそうだ。後は、市場のリスク許容度がどこまで回復するかが焦点となるだろう。米6月雇用統計（6日）や中国第2四半期国内総生産（GDP、13日）などの結果次第では、世界的な景気減速懸念が緩和され、主要国の株価や資源価格が上昇し、ユーロ高・円安が進む可能性もあろう。

また、欧州中銀（ECB）理事会（5日）では利下げが見込まれているが、ECBによる債務危機克服のための側面支援との見方に立てば、あながち、利下げ＝ユーロ安材料とも言えない。ECBによる緩和強化が主要国の株価にポジティブに作用すれば、ユーロ/円の上昇につながる事も考えられる。

テクニカル的には、今年の高値・安値（111.42円・95.58円）の2分の1戻しの水準である103.50円を超えられるかどうか焦点となりそうだ。（神田）

（予想レンジ：97.50-104.50円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/2(月)	日銀短観	7/13(金)	第2四半期中国GDP
	5月ユーロ圏失業率		6月中国鉱工業生産
7/4(水)	5月ユーロ圏小売売上高	7/17(火)	7月独ZEW景況感調査
7/5(木)	欧州中銀金融政策発表	7/23(月)	7月ユーロ圏消費者信頼感・速報
7/6(金)	6月米雇用統計	7/24(火)	7月独PMI製造業・速報
7/9(月)	6月中国消費者物価指数		7月独PMIサービス業・速報
	ユーロ圏財務相会合		7月ユーロ圏PMI製造業・速報
7/10(火)	6月中国貿易収支	7/25(水)	6月日本通関ベース貿易収支
	EU財務相理事会		7月独IFO景況指数
7/12(木)	日銀金融政策決定会合(11日～)	7/31(火)	7月独雇用統計
	ECB月例報告		7月ユーロ圏消費者物価指数・速報
	5月ユーロ圏鉱工業生産・季調済		6月ユーロ圏失業率

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.2360ドル	1.2747ドル	1.2288ドル	1.2643ドル



①	6日、欧州中銀(ECB)は政策金利(1.00%)の据え置きを発表。その後のドラギ総裁の会見でも、市場が期待していた長期資金供給オペ(LTRO)や問題国の国債買入れ再開についての言及がなく、失望感からユーロ/ドルは1.2441ドルまで反落した。しかしその後、ドラギ総裁は「数名のメンバーが利下げを求めた」「あらゆる展開を注視しており、行動する準備は整っている」とも発言。改めてECBによる追加緩和が意識されると欧米株価が大きく反発し、ユーロ/ドルは1.2584ドルまで上昇した。
②	11日、前週末にユーロ圏財務総会合がスペインの金融機関に対して最大1000億ユーロの支援を決めた事を好感してユーロ/ドルは取引開始直後に1.2669ドルまで上昇した。しかし、欧州市場に入ると「スペインが救済基金から支援を受ければ、同国国債を保有する民間投資家の返済順位が劣後化する」との見方が広がり同国10年債利回りが上昇し、ユーロ/ドルは、1.2480ドルまで下落した。
③	18日未明、前日に行われたギリシャ再選挙で、新民主主義党(ND)が勝利し、同じ緊縮派の全ギリシャ社会主義運動(PASOK)との合計で過半数の議席確保が確実となった。これを受けて同国のユーロ離脱懸念が後退すると、ユーロ/ドルは1.2747ドルまで値を上げた。しかし、欧州市場に入り、スペインの銀行の4月の不良債権比率が8.72%まで上昇した事が明らかになると同国10年債利回りがユーロ導入以来最高となる7.3%前後まで上昇。さらにメルケル独首相が「ギリシャが合意した改革のいかなる緩和も受け入れられない」などと発言したため、ユーロ/ドルは1.2557ドルまで下値を切り下げた。
④	20日、米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策変更がツイストオペレーションの年内延長のみにとどまると、失望感からドルが買い戻されてユーロ/ドルは1.2638ドルまで急落。しかし直後に、独メルケル首相が「救済基金による国債購入は可能性のひとつ」と発言してこれまでの強硬姿勢をやや軟化させた事を受けて1.2742ドルまで急伸した。ところが、その後のバーナンキFRB議長の見会で追加緩和に関する具体的な言及がなかった事から再びドルが買われると1.2650ドル付近まで反落するなど荒い値動きとなった。
⑤	26日、格付け会社ムーディーズがスペインの銀行28行の格下げを発表。その後、同国国債入札が不調に終わり、10年債利回りが上昇するとユーロ売りが優勢となった。さらにその後、独政府報道官が、メルケル独首相が「私が生きている限り欧州が完全に債務負担を共有する事はない」と述べたと伝えると、ユーロ/ドルは1.2441ドルまで下落した。
⑥	29日、EU首脳会議の1日目を終えたファンロンパイ大統領が「欧州統一銀行監督メカニズムが施行されればESMが銀行に直接資本注入する可能性」「欧州首脳はスペインの融資に関して返済の優先権を放棄した」などと発言するとユーロが急騰した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

6月のユーロ/ドル相場は1.2288ドル～1.2747ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.3%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。6月に関しては、ギリシャの再選挙の結果を受けて同国のユーロ離脱懸念がひとまず後退した事、EU首脳会議で救済基金による直接的な銀行への資金注入や国債買い入れが合意された事などがユーロ買い材料となったが、その割にはユーロ/ドルの上昇は小幅であった。米FOMCで、期待された追加量的緩和が見送られた事によるドル買いが上値を抑えたと見られ、7月は欧州情勢への懸念が一服する中で、米国経済の動向に焦点が移る可能性もありそうだ。とはいえ、米FRBはツイストオペレーションの年内延長を決めるなど緩和姿勢を維持しており、米国景気の回復がドル買いに、反対に米景気の減速がドル売りに結びつく状況にはないと見られる。むしろ米国経済指標が好結果を示せば、株価や資源価格の上昇がユーロを押し上げ、反対に米経済指標が悪化するようだと、ドルを押し上げる事になるだろう。このように当面のユーロ/ドル相場は、市場の「リスク許容度」がカギになると見られ、米6月雇用統計(6日)や米6月小売売上高(16日)、米第2四半期国内総生産(GDP、27日)などの結果が注目される。その他、9日、13日に予定されている中国の経済指標の結果も重要視されよう。また、5日のECB理事会では0.25%の利下げが折り込まれつつあるが、利下げ=株高・資源高材料という観点から見れば、リスク許容度拡大につながるため、必ずしもユーロ安材料にはならないだろう。(神田)

(予想レンジ:1.2350～1.3000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

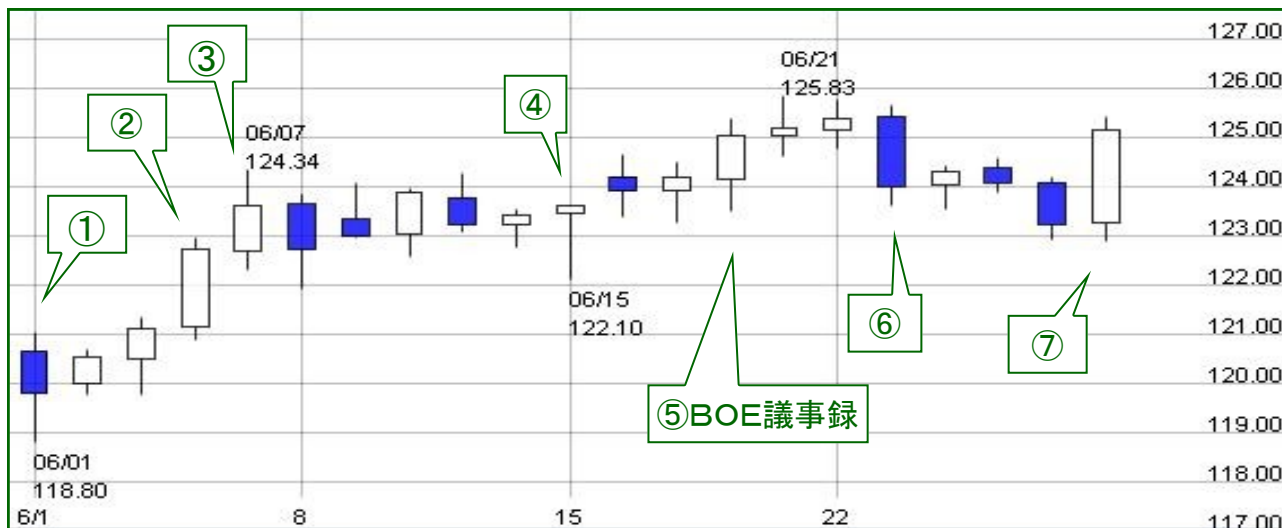
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/2(月)	6月米ISM製造業景況指数	7/16(月)	6月米小売売上高
7/5(木)	欧州中銀金融政策発表	7/17(火)	7月独ZEW景況感調査
	6月米ADP全国雇用者数		6月米鉱工業生産
	6月米ISM非製造業景況指数		米地区連銀経済報告(ページブック)
7/6(金)	6月米雇用統計	7/18(水)	6月米住宅着工件数
7/9(月)	6月中国消費者物価指数	7/23(月)	7月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	ユーロ圏財務相会合	7/24(火)	7月独PMI製造業・速報
7/10(火)	6月中国貿易収支		7月ユーロ圏PMI製造業・速報
	EU財務相理事会	7/25(水)	7月独IFO景況指数
7/11(水)	FOMC議事録(6月19・20日分)	7/27(金)	第2四半期米GDP・速報値
7/12(木)	ECB月例報告	7/31(火)	7月独雇用統計
	5月ユーロ圏鉱工業生産・季調済		7月ユーロ圏消費者物価指数・速報
7/13(金)	第2四半期中国GDP		6月ユーロ圏失業率
	6月中国鉱工業生産		7月米消費者信頼感指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

ポンド/円 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	120.64円	125.83円	118.80円	125.14円



- ① 1日、スペインの金融・財政不安が強い中、欧州株が下落するとポンド/円は軟調。その後発表された米5月雇用統計が予想より弱い結果となったことでドル/円が急落すると、ポンド/円118.80円まで下落した。
- ② 6日、欧州株高に加え、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁の会見で市場が期待していた追加金融緩和(問題国の国債買入れや長期資金供給オペ(LTRO)等)についての言及がなかったことから対ユーロでポンド高が進むとポンド/円も一段高になった。その後、米追加金融緩和観測やECBの利下げ観測が台頭する中で欧米株が大幅高となるとポンド/円はさらに値を伸ばした。
- ③ 7日、英5月サービス業PMIが53.5と市場予想(52.4)を上回ったことや、英中銀(BOE)が一部の資産購入枠拡大観測に反して政策据え置きとしたこと、中国の利下げを受けた欧州株高を受け、ポンド/円は124.34円まで上昇。ただ、その後にバーナンキFRB議長が議会で「米連邦公開市場委員会(FOMC)は量的緩和について何も決定していない」と証言。米追加緩和期待が剥落すると、NYダウ平均が失速すると、ポンド/円も上げ幅を縮めた。
- ④ 15日、全般的なドル売りの流れが強まるなかでドル/円が大きく下げるとポンド/円も連れ安。さらにBOEが20日から流動性供給策である拡大担保タームファシリティを発動すると発表と、ポンド売りが強まり、122.10円まで値を下げた。しかしその後、米経済指標の弱い結果に米追加緩和観測が強まると、NYダウ平均が上昇。これを受けてポンド/円も反発した。
- ⑤ 20日、BOEの金融政策委員会(MPC)議事録で、資産購入枠についてフィッシャー理事が250億ポンド、キング総裁とマイルズ委員、ポーゼン委員が500億ポンドの拡大を主張したことが明らかになった上、同時発表の英5月雇用統計にて失業保険申請件数推移が8100件増と予想(4000件減)に反して悪化したことから、ポンドは急落。しかし、他のクロス円の上昇を受けてすぐに反発した。さらに、米著名シンクタンクが日銀に絡む円弱気のレポートを流した(詳しい内容は不明)事を背景にドル/円が急騰する、125円台まで押し上げられた。
- ⑥ 25日、本邦輸出企業による月末・四半期末を睨んでの円買いが入ったことや、ギリシャ・スペインの債務問題についてネガティブなニュースが続く中でユーロ/円が下げたことを受け、ポンド/円も下落した。
- ⑦ 29日、東京市場中に欧州連合(EU)首脳会議でスペインの銀行への融資について一定の合意を得られたことを好感してユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高した。ただ、BOEの金融安定化報告の中で「英国の金融安定の見通しは悪化」とされていたことから、報告の発表直後はポンドが売り優勢となる場面も見られた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

6月のポンド/円相場は118.80円～125.83円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.6%の上昇(ポンド高・円安)となった。この月のポンド/円相場は、月前半は米国の追加緩和観測などを背景に主要国株価が堅調に推移する中でジリジリと上昇したが、後半に入ると上値が重い展開。英国の資産買い入れ枠拡大観測なども上値を抑える要因となった。

7月のメインの手掛かりは、もちろん欧州の債務問題だ。引き続きこれを受けて拡大・縮小するリスク許容度が、そのままポンド/円相場に反映されることとなる見通しだ。特に上旬は欧州中銀(ECB)の理事会(利下げ観測あり)やユーロ圏財務相会合(スペインの銀行支援の詳細決定)などが焦点となってくる。

ただ、もちろん独自の材料もある。今月は特に英中銀(BOE)の金融政策の動向に注目したい。6月の議事録では金融政策委員会(MPC)の9人のメンバーの内、4人が資産買い入れ枠拡大に賛成票を投じている。しかも、キングBOE総裁を含む3人は500億ポンドの拡大という大幅緩和が必要との見方だ(フィッシャー理事のみ250億ポンド拡大を主張)。先月、政策据え置きに賛成した後、緩和に理解を示す様子が見受けられているウィールMPC委員など、あと1人でもメンバーが資産買い入れ枠拡大に賛成すれば、緩和拡大が実行されることとなるため、鍵は「拡大される規模」になろう。拡大自体はほとんど織り込まれて来ていることから、500億ポンドを下回るものになってしまうと、ポンドは失望感から急騰する可能性もある。500億ポンドの拡大となった場合は、一旦はポンド安に振れ、その後のキング総裁の声明次第、というところだろう。(ジェルベズ)

(予想レンジ:119.00～131.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/2(月)	6月米ISM製造業景況指数	7/10(火)	5月英鉱工業生産
	6月英PMI製造業		5月英商品貿易収支
7/3(火)	6月英PMI建設業	7/12(木)	日銀金融政策決定会合(11日～発表)
7/4(水)	6月英PMIサービス業	7/13(金)	第2半期中国GDP・速報値
7/5(木)	BOE金融政策発表		7月米シガン大消費者信頼感指数・速報値
	欧州中銀金融政策発表	7/17(火)	6月英消費者物価指数
	6月米ADP全国雇用者数	7/18(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/14-15分)
	6月米ISM非製造業景況指数		BOE議事録
7/6(金)	6月英生産者物価指数		6月英雇用統計
	6月米雇用統計	7/19(木)	6月英小売売上高指数
7/9(月)	5月日経常収支		7月米フィラデルフィア連銀景況指数
	6月中国消費者物価指数	7/25(水)	6月日通関ベース貿易収支
	ユーロ圏財務相会合		第2四半期英GDP・速報値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンドドル 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.5403ドル	1.5775ドル	1.5267ドル	1.5668ドル



①	1日、欧州株の下落により欧州序盤からポンドは下落し、1.5267ドルの安値をつけた。その後、米5月雇用統計が失業率8.2%(予想:8.2%)、非農業部門雇用者数が6.9万人増(予想:15.0万人増)と、予想より弱い結果になると、発表直後こそポンド/ドルも下落したが、次第に米国が追加の金融緩和に踏み切るのではとの見方が広がるとドル売りが強まり、反発した。
②	6日、欧州株高に加え、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁の会見で市場が期待していた追加金融緩和(問題国の国債買入れや長期資金供給オペ(LTRO)等)についての言及がなかったことからユーロ安・ポンド高が進むとポンド/ドルも一段高になった。その後、米追加金融緩和観測やECBの利下げ観測が台頭する中で欧米株が大幅高となるとポンドはさらに値を伸ばした。
③	7日、英5月サービス業PMIが53.5と市場予想(52.4)を上回ったことや、英中銀(BOE)が一部の資産購入枠拡大観測に反して政策据え置きとしたこと、中国の利下げを受けた欧州株高を背景にポンド/ドルは1.5599ドルまで上昇。ただ、その後にバーナンキFRB議長が議会で「米連邦公開市場委員会(FOMC)は量的緩和について何も決定していない」と証言。米追加緩和期待が剥落すると、失速した。
④	15日、BOEが20日から流動性供給策である拡大担保タームファシリティを発動することを発表したことからポンド売りが強まり、1.5474ドルまで値を下げた。しかしその後、米経済指標の弱い結果に米追加緩和観測が強まると、NYダウ平均が上昇。これを受けてポンド/ドルは反騰した。
⑤	20日、BOEの金融政策委員会(MPC)議事録で、資産購入枠についてフィッシャー理事が250億ポンド、キング総裁とマイルズ委員、ポーゼン委員が500億ポンドの拡大を主張したことが明らかになった上、英5月雇用統計で失業保険申請件数推移が8100件増と予想(4000件減)に反して悪化したことから、ポンドは急落。ユーロ/ドルなどの上昇を受けて一旦反発したが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策変更がツイストオペレーションの年内延長に留まったことから、失望感で米国株が急落すると、ポンド/ドルは一時1.5650ドルまで値を下げた。
⑥	21日、一時、英5月小売売上高が前月比+0.9%と市場予想(+0.7%)以上の伸びを示したことからポンド/ドルは上昇したが、米6月フィラデルフィア連銀景況指数が-16.6と予想(0.0)を大幅に下回った上、格付け会社ムーディーズが本日中に最大17の金融機関の格下げを発表する可能性があることと伝わった事を受けて、NYダウ平均がマイナス圏に沈むと、ポンド/ドルは1.5576ドルまで値を下げた。
⑦	29日、東京市場中にEU首脳会議でスペインの銀行への融資について一定の合意を得られたことを好感してユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも連れ高した。ただ、BOEの金融安定化報告の中で「英国の金融安定の見通しは悪化」とされていたことから、報告の発表直後はポンドが一時売られた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

今月のポイント

6月のポンド/ドル相場は1.5267ドル～1.5775ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.7%の上昇(ポンド高・ドル安)となった。この月のポンド/ドルは、月初は堅調な主要国株価や米国の追加金融緩和観測などを受けてジリジリと上昇した。月後半以降は英国の資産買い入れ枠拡大観測など、ポンドの売り要因が台頭したことや、EU首脳会議に向けてドイツとその他EU諸国の足並みがそろわない様子等を受けてユーロ/ドルが軟調に推移したことなどを背景にポンド/ドルはジリジリと上げ幅を縮小した。ただ、29日にはEU首脳会議でスペインの銀行支援について一定の合意が出来たことを好感してユーロ/ドルが反発するとポンド/ドルも連れて値を戻し、大きな方向感はない形で終わった。

7月のメインの手掛かりは引き続き欧州の債務問題だ。引き続きこれを受けて拡大・縮小するリスク許容度を眺めながらポンド/ドル相場は方向感を模索する流れになるだろう。ただ、月初は英中銀(BOE)の金融政策の動向、月半ば以降は7月31日から8月1日行われる米連邦公開市場委員会(FOMC)での金融政策についての思惑が独自要因となってくる見通しだ。BOEの金融政策の焦点は「拡大される規模」になろう。拡大自体はほとんど織り込まれて来ていることから、500億ポンドを下回るものになってしまうと、ポンドは急騰する可能性もある。500億ポンドの拡大となった場合は、一旦はポンド安で振れ、その後のキング総裁の声明次第、ということと見る。米FOMCについては、株価と米経済指標の結果、FOMCメンバーの発言などから窺っていくことになるだろう。追加の量的緩和に踏み切る可能性は低いが、要人発言の内容が弱気のものに偏れば、「緩和観測」だけが前のめり気味に拡がり、ドル売り要因になることも考えられるため、そうした潮目の変化には注意したい。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 1.5250～1.6250ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/2(月)	6月米ISM製造業景況指数	7/13(金)	第2半期中国GDP・速報値
	6月英PMI製造業		7月米シガン大消費者信頼感指数・速報値
7/3(火)	6月英PMI建設業	7/16(木)	6月米小売売上高
7/4(水)	6月英PMIサービス業	7/17(火)	6月英消費者物価指数
7/5(木)	BOE金融政策発表		6月米鋁工業生産
	欧州中銀金融政策発表	7/18(水)	BOE議事録
	6月米ADP全国雇用者数		6月英雇用統計
	6月米ISM非製造業景況指数	7/19(木)	6月英小売売上高指数
7/6(金)	6月英生産者物価指数		7月米フィラデルフィア連銀景況指数
	6月米雇用統計	7/25(水)	第2四半期英GDP・速報値
7/9(月)	ユーロ圏財務相会合	7/27(金)	第2四半期米GDP・速報値
7/10(火)	5月英鋁工業生産	7/31(火)	7月米消費者信頼感指数
	5月英商品貿易収支		7月米シカゴ購買部協会景気指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。